

令和7年度 神栖市水道事業

収益的収入
収

款	項	目	予定額
1.水道事業収益			3,019,764
	1.営業収益		2,714,241
		1.給水収益	2,611,570
		2.その他営業収益	102,671
	2.営業外収益		305,523
		1.受取利息金及び配当金	1,702
		2.他会計補助金	131,229
		3.補助金	19,320
4.長期前受金戻入		152,961	
5.雑収益		311	

会計予算実施計画

及び支出
入

(単位 千円)

備 考
水道料金
加入金・手数料及び一般会計からの消火栓及び応急給水用給水車維持管理費負担金
預金利息及び有価証券利息
一般会計からの営業助成金
水道普及促進支援に対する県補助金
補助金等により取得した資産の減価償却費相当分の収益化
証明書発行手数料等

支

款	項	目	予定額
1.水道事業費用			2,964,740
	1.営業費用		2,901,772
		1.受水費	1,514,942
		2.配水及び給水費	286,573
		3.業務費	247,195
		4.総係費	141,119
		5.減価償却費	700,947
		6.資産減耗費	10,996
	2.営業外費用		61,968
		1.支払利息	57,268
		2.雑支出	2,200
		3.消費税	2,500
	3.予備費		1,000
1.予備費		1,000	

出

(単位 千円)

備 考
茨城県からの供給を受ける受水に要する費用
配水場の維持管理及び配水管の漏水修理等に要する費用
使用量の検針及び料金徴収等の業務委託及び検満による量水器取替え手数料等に要する費用
職員の人件費及び事業活動全般に要する費用
固定資産の減価償却費
固定資産除却費及び送配水管撤去費等
企業債の利息に要する費用
支払利息及び消費税以外の営業外費用
消費税及び地方消費税の納付税額

資本的收入
収

款	項	目	予定額
1. 資本的收入			720,427
	1. 企業債		330,000
		1. 企業債	330,000
	2. 出資金		95,528
		1. 出資金	95,528
	3. 負担金		25,740
		1. 負担金	25,740
	4. 国庫支出金		269,159
1. 国庫補助金		269,159	

及び支出
入

(単位 千円)

備 考
建設改良費に対する企業債
建設改良費に対する一般会計からの出資金
消火栓設置工事費に対する一般会計からの負担金
配水管拡張及び更新整備費に対する国庫補助金

支

款	項	目	予定額
1.資本的支出			1,857,787
	1.建設改良費		1,555,323
		1.配水施設拡張費	441,848
		2.配水施設更新費	1,001,858
		3.設備改良費	16,500
		4.鱒川配水場建設費 改 良	1,430
		5.知手配水場建設費 改 良	21,241
		6.土合配水場建設費 改 良	66,363
		7.別所配水場建設費 改 良	6,083
	2.資産購入費		6,357
		1.固定資産購入費	6,357
	3.償還金		296,107
		1.企業債償還金	296,107

出

(単位 千円)

備 考
配水管拡張整備費等に要する費用
配水管更新整備費に要する費用
配水施設改良整備費に要する費用
機械通信設備工事に要する費用
倉庫建築工事等に要する費用
機械設備更新工事等に要する費用
機械設備更新工事等に要する費用
給水タンク、量水器等の購入に要する費用
企業債の元金償還に要する費用

令和7年度神栖市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	791
減価償却費	700,947
貸倒引当金の増減額	3,886
賞与引当金の増減額	0
長期前受金戻入額	△ 152,961
受取利息等	△ 1,702
支払利息	57,268
固定資産除却費	10,995
未収金の増減額	△ 36,267
未払金の増減額	△ 94
預かり金の増減額	△ 8,456
小計	574,407
利息等の受取額	1,702
利息の支払額	△ 57,268
業務活動によるキャッシュ・フロー	518,841

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,420,066
他会計負担金による収入	23,400
国庫補助金等による収入	244,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,151,976

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	330,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 296,106
他会計からの出資による収入	95,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,422

資金増加額(又は減少額)	△ 503,713
資金期首残高	2,547,039
資金期末残高	2,043,326

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
上下水道料金徴収業務委託	770,000	令和5年度から 令和6年度まで	294,096
神栖市水道事業料金改定業務委託	22,000		
配水場維持管理業務委託	97,812		
配水場更新計画策定業務委託	18,106		
鰐川配水場インバータ改修工事	17,600		
土合配水場インバータ改修工事	54,010		
鰐川配水場中央監視制御設備更新工事	92,950		
水道管路・施設管理システム更新業務委託	22,990		
定期水質検査業務委託	6,900		
8水道量水器購入	31,088		

に 関 する 調 書

(単位 千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
期 間	金 額	企業債	出資金	国庫補助金	損益勘定 留保資金	水道事業 収 益
令和7年度から 令和9年度まで	475,904					475,904
令和7年度から 令和8年度まで	22,000					22,000
令和7年度から 令和9年度まで	97,812					97,812
令和8年度	18,106					18,106
令和7年度から 令和8年度まで	17,600				17,600	
令和7年度から 令和8年度まで	54,010				54,010	
令和7年度から 令和8年度まで	92,950				92,950	
令和8年度から 令和12年度まで	22,990					22,990
令和7年度から 令和8年度まで	6,900					6,900
令和7年度から 令和8年度まで	31,088					31,088

令和7年度 神栖市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 123,201

ロ 建 物 423,551

減価償却累計額 △ 97,661 325,890

ハ 構 築 物 29,784,504

減価償却累計額 △ 12,194,087 17,590,417

ニ 機 械 及 び 装 置 2,306,391

減価償却累計額 △ 1,471,294 835,097

ホ 車 両 運 搬 具 26,174

減価償却累計額 △ 22,740 3,434

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 7,298

減価償却累計額 △ 3,008 4,290

有形固定資産合計 18,882,329

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 299

無形固定資産合計 299

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券 300,000

投資その他の資産合計 300,000

固定資産合計 19,182,628

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 2,043,326

(2) 未 収 金 598,852

貸倒引当金 △ 129,353 469,499

(3) 貯 蔵 品 18,386

流動資産合計 2,531,211

資産合計 21,713,839

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源 4,086,779

ロ その他の企業債 45,231

企業債合計 4,132,010

固定負債合計 4,132,010

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源 302,074

ロ その他の企業債 4,139

企業債合計 306,213

(2) 未払金		126,246	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>8,214</u>		
引当金合計		8,214	
(4) その他流動負債		<u>61,400</u>	
流動負債合計			502,073

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 他会計負担金	816,898		
収益化累計額	<u>△ 439,357</u>	377,541	
ロ 国庫支出金	2,951,244		
収益化累計額	<u>△ 965,535</u>	1,985,709	
ハ 受贈財産評価額	2,898,659		
収益化累計額	<u>△ 1,408,334</u>	1,490,325	
ニ 工事寄付負担金	189,581		
収益化累計額	<u>△ 180,039</u>	9,542	
ホ その他長期前受金	165,651		
収益化累計額	<u>△ 156,063</u>	<u>9,588</u>	
長期前受金合計		<u>3,872,705</u>	
繰延収益合計			<u>3,872,705</u>
負債合計			8,506,788

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資本金			
イ 繰入資本金	8,970,902		
ロ 組入資本金	2,133,920		
ハ 固有資本金	<u>5,748</u>		
資本金合計		<u>11,110,570</u>	
資本金合計			11,110,570

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>83,333</u>		
資本剰余金合計		83,333	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	227,048		
ロ 建設改良積立金	1,378,433		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>407,667</u>		
利益剰余金合計		<u>2,013,148</u>	
剰余金合計			<u>2,096,481</u>
資本合計			<u>13,207,051</u>
負債資本合計			<u>21,713,839</u>

令和6年度 神栖市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	2,397,938		
(2) その他営業収益	<u>102,759</u>	2,500,697	
2 営業費用			
(1) 受水費	1,378,240		
(2) 配水及び給水費	307,159		
(3) 業務費	228,732		
(4) 総係費	137,764		
(5) 減価償却費	674,904		
(6) 資産減耗費	<u>1,299</u>	<u>2,728,098</u>	
営業損失			227,401
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	906		
(2) 他会計補助金	131,210		
(3) 補助金	18,840		
(4) 長期前受金戻入	140,620		
(5) 雑収益	<u>311</u>	291,887	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	58,017		
(2) 雑支出	<u>5,231</u>	<u>63,248</u>	<u>228,639</u>
経常利益			1,238
当年度純利益			1,238
前年度繰越利益剰余金			<u>405,638</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>406,876</u></u>

令和6年度 神栖市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		123,201	
ロ 建 物	416,550		
減価償却累計額	<u>△ 89,595</u>	326,955	
ハ 構 築 物	28,465,295		
減価償却累計額	<u>△ 11,623,856</u>	16,841,439	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,236,144		
減価償却累計額	<u>△ 1,392,721</u>	843,423	
ホ 車 両 運 搬 具	26,174		
減価償却累計額	<u>△ 19,226</u>	6,948	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,092		
減価償却累計額	<u>△ 2,853</u>	<u>2,239</u>	

18,144,205

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		<u>299</u>	
-------------	--	------------	--

299

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		<u>300,000</u>	
---------------	--	----------------	--

300,000

固 定 資 産 合 計

18,444,504

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		2,547,039	
-------------	--	-----------	--

(2) 未 収 金	562,586		
-----------	---------	--	--

貸倒引当金	<u>△ 125,467</u>	437,119	
-------	------------------	---------	--

(3) 貯 蔵 品		<u>18,386</u>	
-----------	--	---------------	--

流 動 資 産 合 計 3,002,544

資 産 合 計 21,447,048

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	4,058,853		
---------------------------	-----------	--	--

ロ その他の企業債	<u>49,370</u>		
-----------	---------------	--	--

企 業 債 合 計 4,108,223

固 定 負 債 合 計 4,108,223

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	292,033		
---------------------------	---------	--	--

ロ その他の企業債	<u>4,074</u>		
-----------	--------------	--	--

企 業 債 合 計 296,107

(2) 未払金			126,339	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>8,214</u>		
引当金合計			8,214	
(4) その他流動負債			<u>69,855</u>	
流動負債合計				500,515
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 他会計負担金	795,954			
収益化累計額	<u>△ 420,721</u>	375,233		
ロ 国庫支出金	2,706,554			
収益化累計額	<u>△ 897,764</u>	1,808,790		
ハ 受贈財産評価額	2,886,976			
収益化累計額	<u>△ 1,362,784</u>	1,524,192		
ニ 工事寄付負担金	189,774			
収益化累計額	<u>△ 180,213</u>	9,561		
ホ その他長期前受金	166,692			
収益化累計額	<u>△ 156,891</u>	<u>9,801</u>		
長期前受金合計			<u>3,727,577</u>	
繰延収益合計				<u>3,727,577</u>
負債合計				8,336,315

資 本 の 部

6 資本金				
(1) 資本金				
イ 繰入資本金		8,875,375		
ロ 組入資本金		2,133,920		
ハ 固有資本金		<u>5,748</u>		
資本金合計			<u>11,015,043</u>	
資本金合計				11,015,043
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		<u>83,333</u>		
資本剰余金合計			83,333	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		227,048		
ロ 建設改良積立金		1,378,433		
ハ 当年度未処分利益		<u>406,876</u>		
剰余金				
利益剰余金合計			<u>2,012,357</u>	
剰余金合計				<u>2,095,690</u>
資本合計				<u>13,110,733</u>
負債資本合計				<u>21,447,048</u>

令和7年度会計に関する注記表

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物 17～65年

構築物 10～58年

機械及び装置 6～16年

車両運搬具 4～6年

器具及び備品 5～20年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

拠出して以降の追加負担金は一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和7年6月に、令和6年12月分から令和7年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金及び法定福利費引当金を取り崩す。

令和6年度会計に関する注記表

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物 17～65年

構築物 10～58年

機械及び装置 6～16年

車両運搬具 4～6年

器具及び備品 5～20年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

拠出して以降の追加負担金は一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和6年6月に、令和5年12月分から令和6年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給したため、賞与引当金及び法定福利費引当金を取り崩した。

給 与 費

1. 総 括

区 分		職 員 数		給	
		特別職	一般職	報 酬	給 料
本年度	損益勘定支弁職員	11	14	333	50,652
	資本勘定支弁職員				
	合 計	11	14	333	50,652
前年度	損益勘定支弁職員		15		52,652
	資本勘定支弁職員				
	合 計		15		52,652
比 較	損益勘定支弁職員	11	△ 1	333	△ 2,000
	資本勘定支弁職員				
	合 計	11	△ 1	333	△ 2,000

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当
	本 年 度	1,104	2,663	1,260	1,937	3,000
	前 年 度	960	3,307	1,548	1,970	3,896
	比 較	144	△ 644	△ 288	△ 33	△ 896

明 細 書

(単位: 千円、人)

与 費			法定福利費	合 計
賃 金	手 当	計		
	41,646	92,631	16,947	109,578
	41,646	92,631	16,947	109,578
	44,081	96,733	18,196	114,929
	44,081	96,733	18,196	114,929
	△ 2,435	△ 4,102	△ 1,249	△ 5,351
	△ 2,435	△ 4,102	△ 1,249	△ 5,351

(単位 千円)

管理職 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負 担 金	児童手当	合 計
1,500	11,753	10,330	6,839	1,260	41,646
1,500	12,122	10,645	7,108	1,025	44,081
0	△ 369	△ 315	△ 269	235	△ 2,435

2. 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別
給 料	△ 2,000	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増分
		その他の増減分
職員手当	△ 2,435	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

3. 給料及び職員手当の状況

(1)職員1人当たりの給与

区 分	
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)

(2)初任給

区 分	一 般 行 政 職(円)
高 校 卒	194,500
大 学 卒	225,600

内 訳(千円)	説 明	備 考
1,993		
874		
△ 4,867	職員の異動に伴う増減分等	
△ 2,435	職員の異動に伴う増減分等	

一般行政職
297,286
364,623
36歳7月
282,143
346,488
35歳10月

国 の 制 度
一 般 行 政 職 (円)
188,000
220,000

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1 級		
	2 級	4	28.6
	3 級	7	50.0
	4 級	2	14.3
	5 級	1	7.1
	6 級		
	7 級		
	計	14	100
令和6年1月1日現在	1 級	1	7.1
	2 級	5	35.8
	3 級	4	28.6
	4 級	3	21.4
	5 級	1	7.1
	6 級		
	7 級		
	計	14	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	職務の級	標 準 職 務
一 般 行 政 職	1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務
	2 級	1 主事の職務
	3 級	1 係長の職務 2 主幹の職務
	4 級	1 課長補佐の職務 2 主査の職務 3 高度の知識、経験を必要とする係長等の職務
	5 級	1 課長の職務 2 副参事の職務
	6 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	7 級	1 部長の職務 2 上席参事の職務

(4)昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本年度	職 員 数 (A)(人)	14	14	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	14	14	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		号給 (人)		
比 率(B)／(A) (%)	100.0	100.0		
前年度	職 員 数 (A)(人)	15	15	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	15	15	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		号給 (人)		
比 率(B)／(A) (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率	
	6月(月分)	12月(月分)
本 年 度	2.300	2.300
前 年 度	2.250	2.250
国 の 制 度	2.300	2.300

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

(7) 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	5.0
支給対象職員数 (人)	14
国の指定基準に基づく支給率 (%)	5.0

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	異

支給率計 (月計)	備考
4.60	役職別加算 有
4.50	役職別加算 有
4.60	役職別加算 有

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)
定年前早期退職特例措置(3%~45%加算)

差 異 の 内 容
2キロメートル未満の自動車等使用者に2,300円支給 2キロメートル区分ごとに基準額及び加算額制を導入